

# 2010 知的財産活動実態調査の結果報告

## 1. 目的

- 企業及び大学・公的研究機関における知的財産の創出・保護・活用状況を調査し、知的財産政策の樹立及び事業遂行のための基礎資料として提供

## 2. 調査内容

- 研究開発過程における特許情報の活用状況など創出関連
- 紛争及び模倣による被害状況など権利化及び保護関連
- 売却、移転、事業化状況など活用関連
- 組織、人材、職務発明の補償状況などインフラ関連

## 3. 調査方法

- 毎年1回、アンケート調査を通じて調査
- － 年平均1件以上の特許を出願した企業・大学・公共研究機関

※10件以上出願した企業・大学・公的研究機関は全数調査、10件未満の場合20%だけ標本調査

## 4. 主要沿革

- 2006年：統計承認（統計法による政府承認統計13802号）
- 2007年：調査対象の拡大：企業 → 企業、大学・公的研究機関

## 5. 2010調査の概要

- 調査機関：韓国知識財産研究院（事業費：127 百万ウォン）
- アンケート調査期間：2010. 8. 8～2010. 10. 9（2 ヶ月）
- 母集団及び調査標本数
  - 母集団：13,392 個（企業 13,165 社、大学・公共研究機関 227）
  - 調査標本数：3,806 個
- 標本誤差：95%信頼水準で±1.38%（企業）、±2.42%（大学・公共(研)）
- 回答率：40.8%（企業 37.8%、大学・公共(研)94.0%）

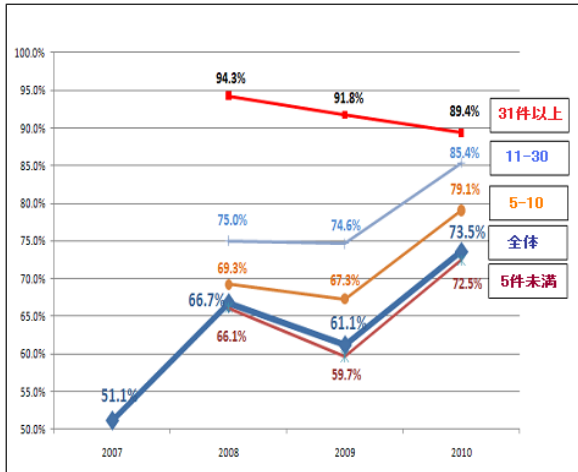
※調査結果報告書は庁内各部署に配布及び政府刊行物委託販売の予定

## 6. 主要調査結果

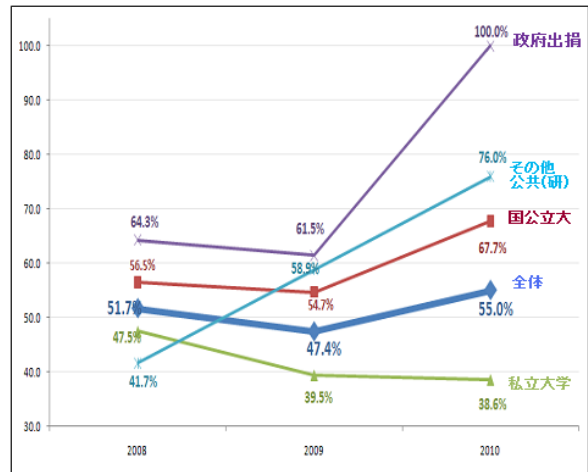
イ

### 創出

- R&D 企画の際、事前に特許調査を行う企業が増加：  
(2008)66.7%→(2010)73.5%
- 特許出願数が多い企業ほど特許調査を行う比率が高い
- 大学・公的研究機関の場合、企業に比べて低い水準(55.0%)
  - 国公立大学：67.7%、私立大学：38.6%、政府出捐：100%、その他公共：76.0%



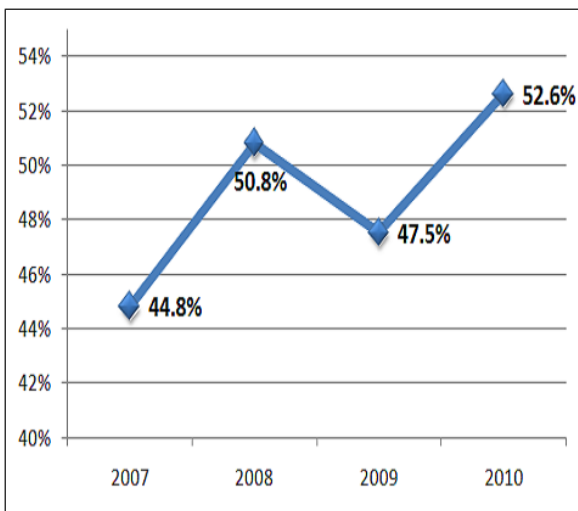
＜先行特許調査遂行の推移(企業)＞



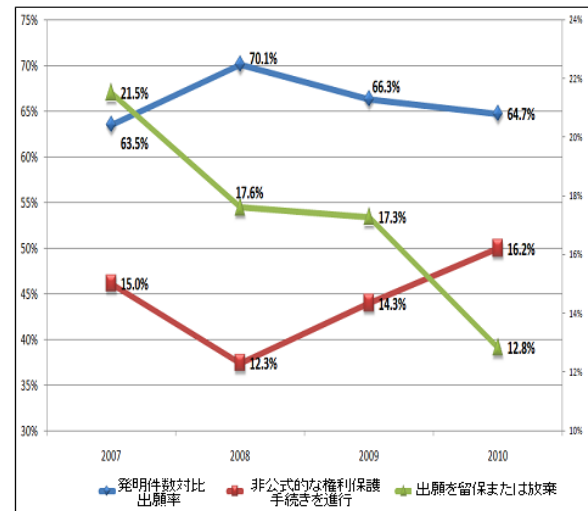
＜先行特許調査遂行の推移(大学/公共(研))＞

□ 発明した技術に対し、予備評価を行う企業が増加：(2007)45%  
→(2010)53%

○ 特許として出願せず、営業秘密として維持する比率が増加：  
(2008)12%→(2010)16%



＜発明に対する予備評価遂行の推移＞

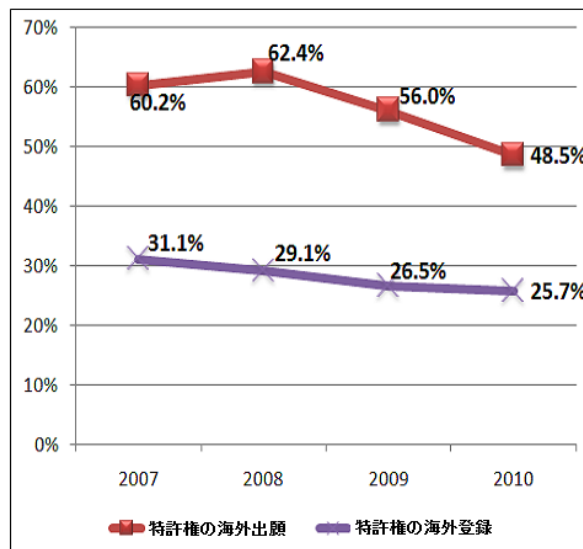
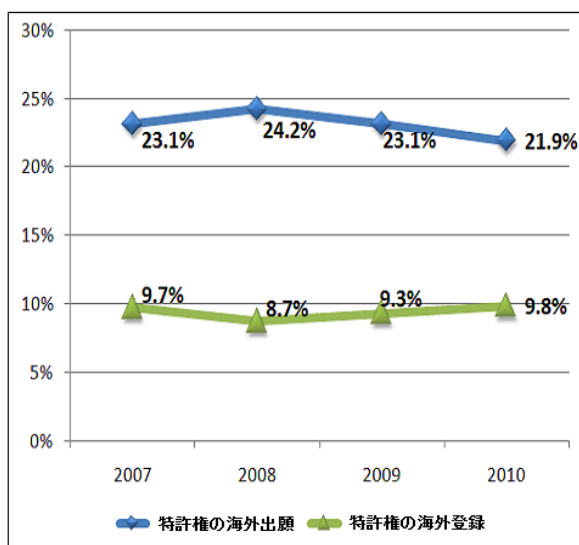


＜発明件数中、産業財産権出願の比率(企業)＞

□ 知的財産権の海外出願活動は多少減少

○ 2009 年外国に特許<sup>1</sup>を出願した企業の比率は 21.9%、大学・公的研究機関は 48.5%

○ 外国に特許を登録した企業の比率は 9.8%、大学・公的研究機関は 25.7%

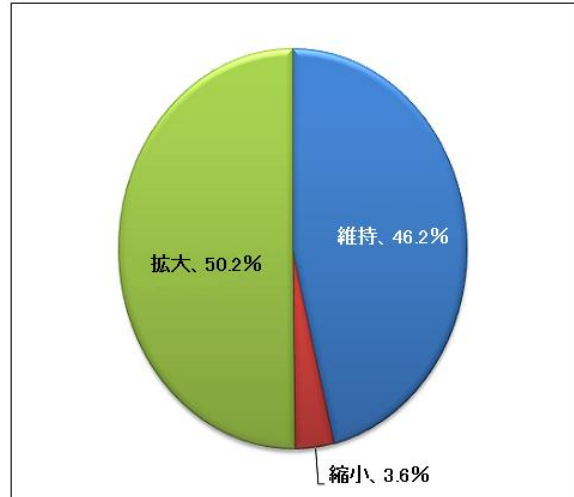
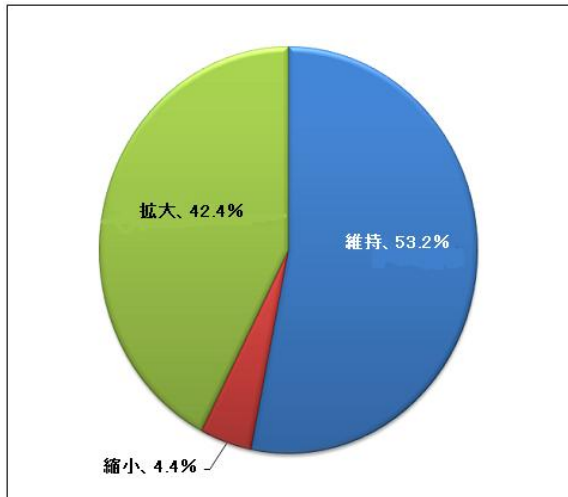


<特許権の海外出願/登録の推移(企業)> <特許権の海外出願/登録の推移(大学・公共(研))>

□ 全体企業の 42.4%が 2011 年度に特許出願を拡大する予定であると回答

○ 大学・公的研究機関の場合 50.2%が 2011 年度に特許出願を拡大する予定であると回答

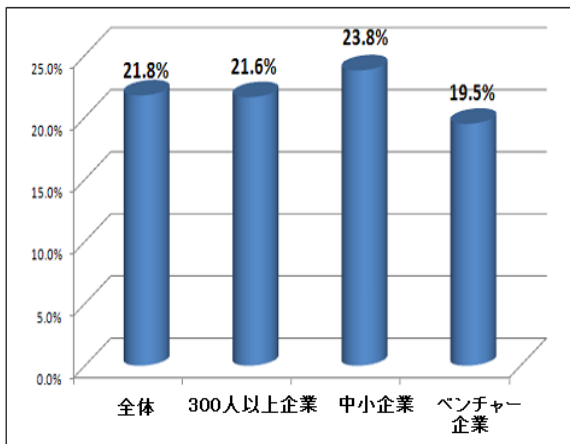
<sup>1</sup> PCTを含む



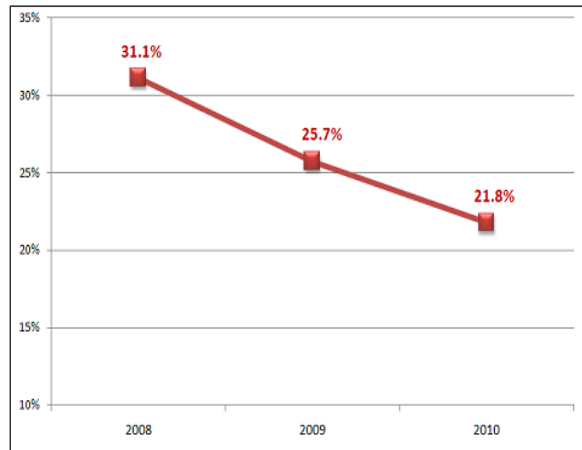
<2011 年国内特許出願の予想(企業)> <2011 年国内特許出願の予想(大学・公共(研))>

## □ 保護

□ 知的財産権の模倣被害を経験した企業比率の減少：  
(2008) 31% → (2010) 22%



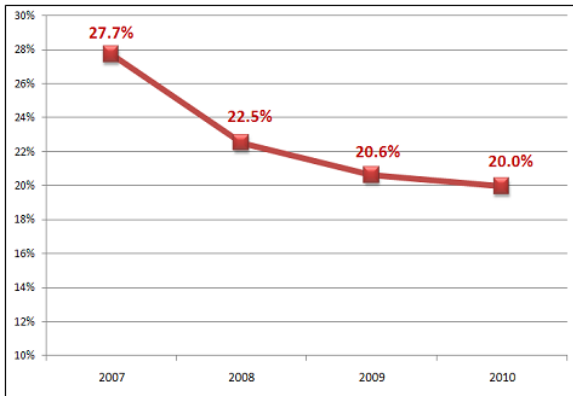
<1年間模倣被害を受けた企業>



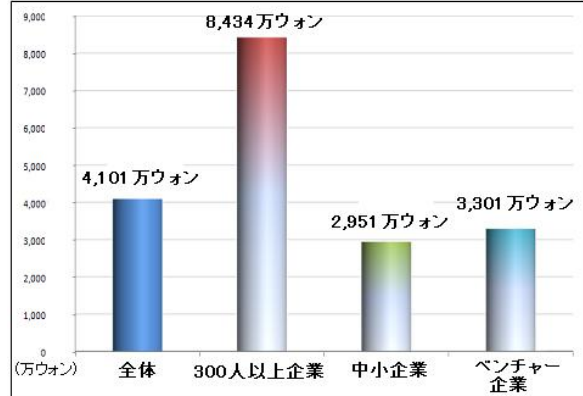
<模倣被害を受けた企業比率の推移>

□ 知的財産権紛争を経験した企業比率の減少：(2007) 28% →  
(2010) 20.0%

○ 紛争を経験した企業の紛争対応費用は平均 41 百万ウォン

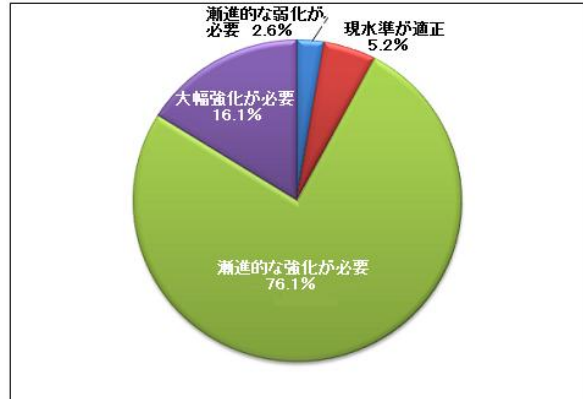
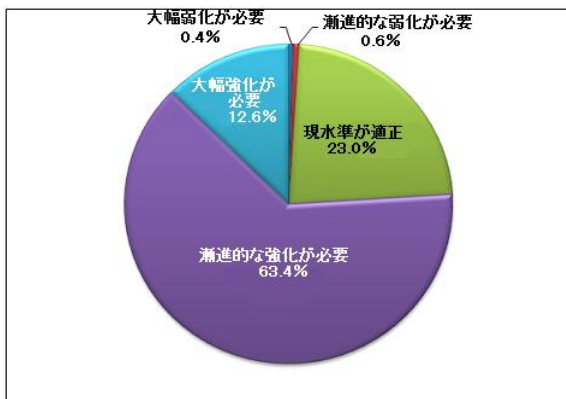


<最近3年間紛争を経験した企業の推移>



<企業の紛争対応にかかる平均費用>

□ 国内の知的財産保護水準を強化すべきであると回答した企業は76%、大学・公的研究機関は92%



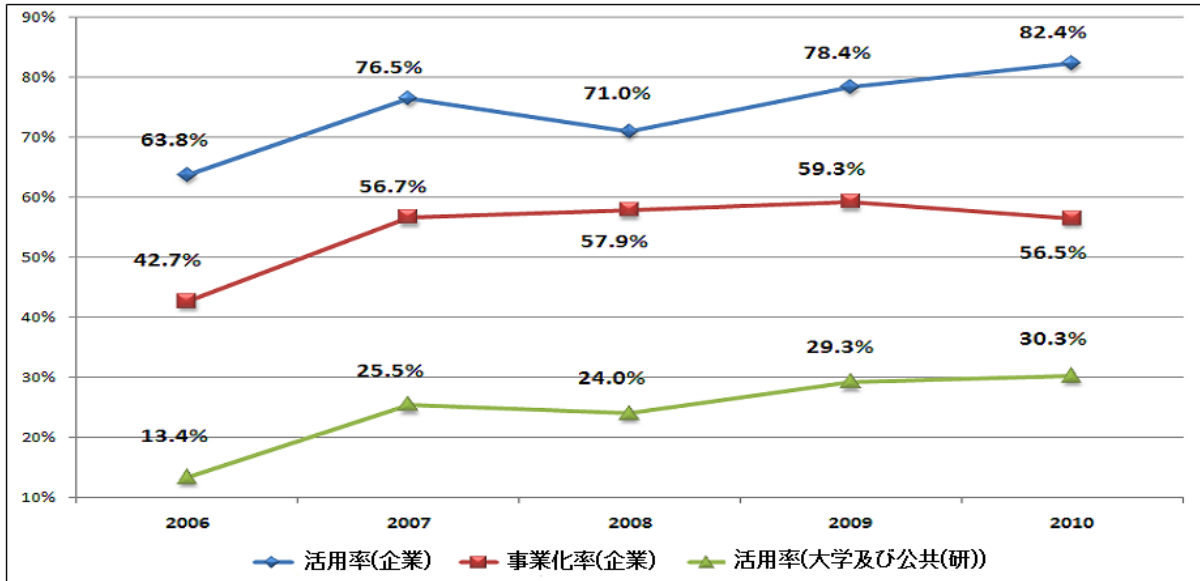
<知的財産保護水準に対する意見(企業)> <知的財産保護水準に対する意見(大学公共(研))>

## ハ 活用

□ 特許権の事業化率(企業)は56.5%で前年に比べて多少減少したが、活用率は増加

※特許事業化率：製品・サービス生産、工程改善、他機関への移転

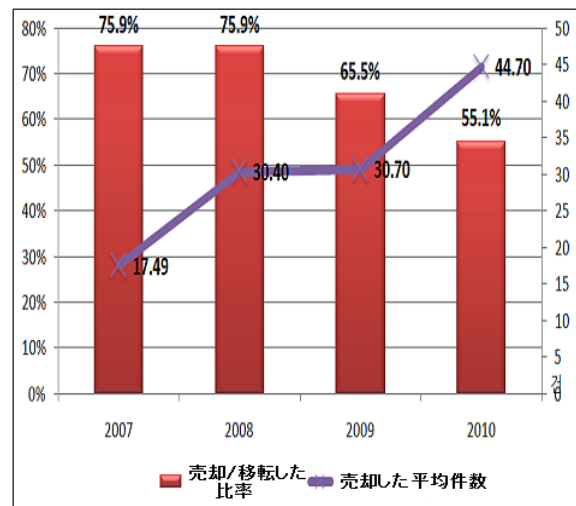
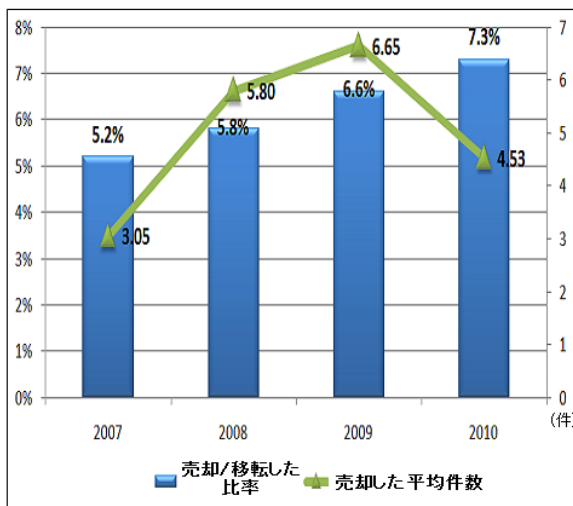
※特許活用率：製品・サービスの生産、工程改善、他機関への移転、戦略的な目的での保有



< 特許事業化率及び活用率の推移 >

□ 保有している知的財産を国内の他企業などに売却/移転<sup>2</sup>した企業の比率は7.3%で、前年に比べて多少増加

○ 大学・公的研究機関は55.1%で前年比10.4%p減少



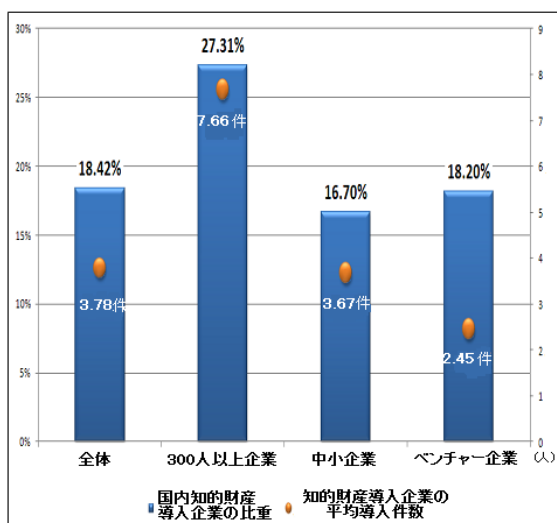
< 知的財産の売却/移転の推移(企業) > < 知的財産の売却/移転の推移(大学・公共(研)) >

<sup>2</sup> 実施許諾、クロスライセンス、特許プールなど

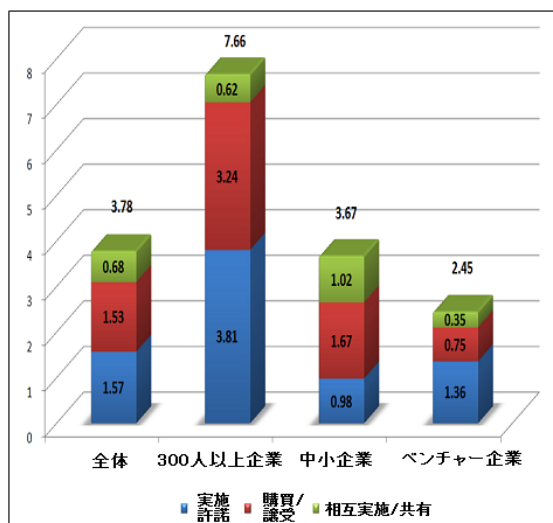
□ 調査対象企業の 18.4%が 2009 年度に知的財産を導入したと回答

○ 知的財産を導入した企業の平均導入件数は 3.78 件

○ 主な導入類型は「実施許諾」であるが、中小企業の場合「購買/譲受」が多い



<2009 年知的財産の導入状況>

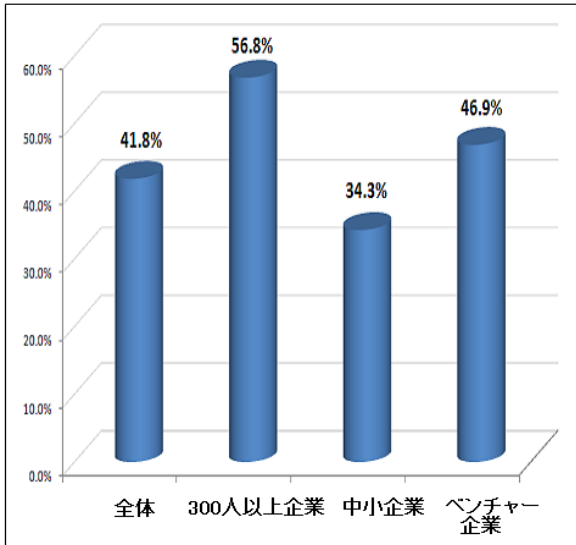


<企業別の導入類型>

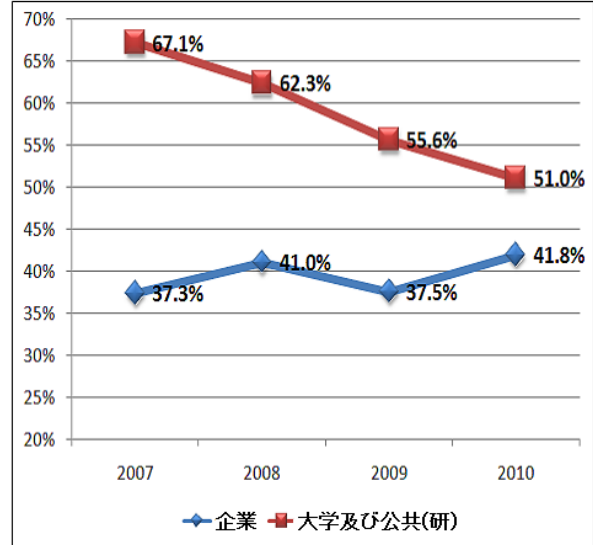
□ 保有している知的財産に対する実査(評価)を行っている企業の比率は 41.8%で、前年比 4.3%p 増加

○ 大学・公的(研)の場合、実施比率は 51.0%で前年比 4.6%p 減少





<企業別知的財産の実査比率>

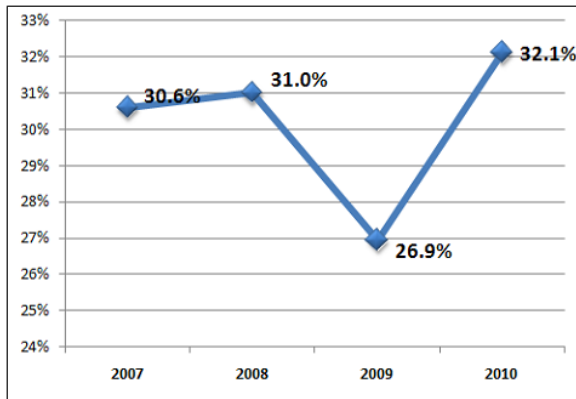


<知的財産実査比率の推移>

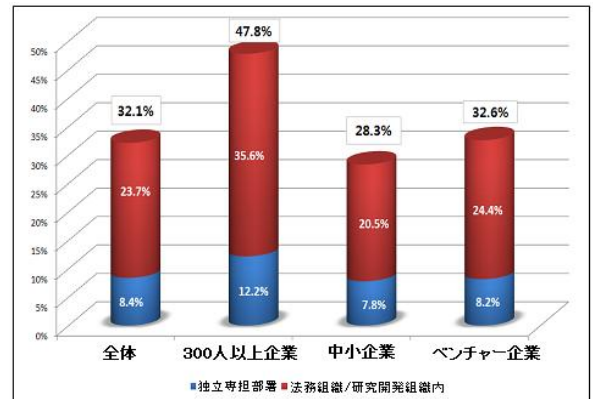
ニ

インフラ

□ 企業の知的財産担当組織の保有比率は 2008 年水準を回復した  
32.1%

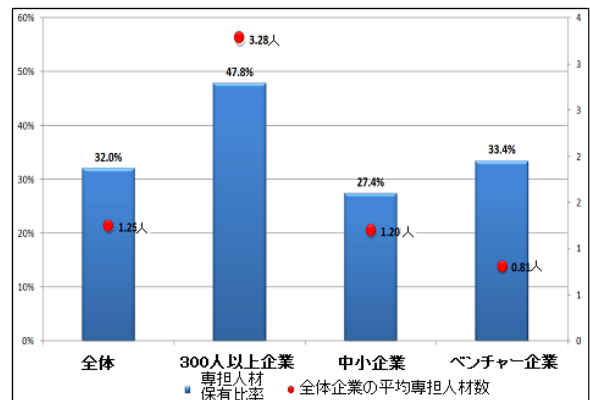
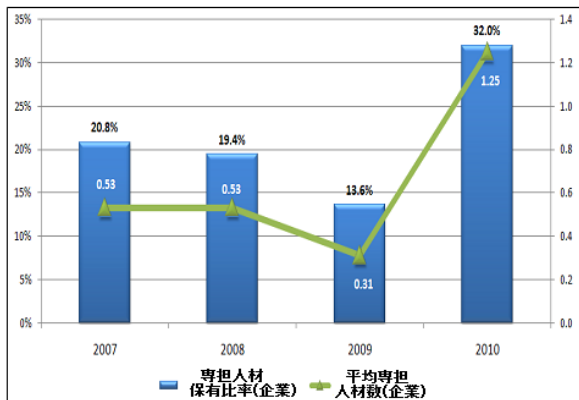


<知的財産担当組織の保有比率の推移>



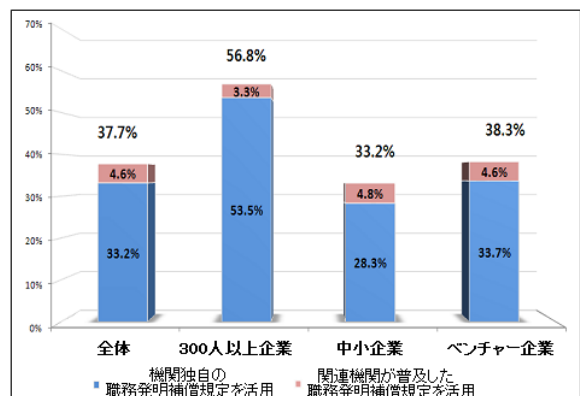
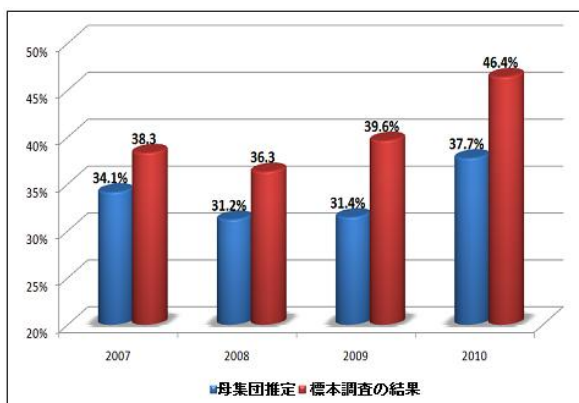
<知的財産担当組織の保有状況(企業)>

□ 企業の知的財産平均専担人材数は増加：(2008)0.53 人→  
(2010)1.25 人



<専担人材の保有比率及び平均人材の推移> <企業別 IP 専担人材の保有比率及び平均人材>

□ 企業の職務発明補償制度の施行比率は増加：(2008)31.2%  
→(2010)37.7%



<職務発明補償規定の保有/活用推移> <職務発明補償規定の保有/活用状況(企業)>

### [添付] 細部調査項目

調査項目	変数グループ	主要調査事項
一般事項	-	会社形態、輸出状況 従業員数及び売上高 研究開発人材及び研究開発費
知的財産創出活動	先行活動	先行特許調査など特許情報の活用 (活用状況、必要性、遂行人材など)

	戦略	知的財産創出のための研究開発活動及び今後の戦略 外部から知的財産を導入するための投資と主要獲得源
	算出	発明申告件数(推定値) 外部からの知的財産導入実績
	政策需要	効果的な知的財産創出のために必要な政策支援
知的財産の権利化 及び保護活動	先行活動	予備評価(活用状況、必要性、遂行人材など)
	戦略	知的財産保護(研究成果の専有)戦略の活用度 知的財産の管理及び保護に関する認識度
	算出	産業財産権の国内出願・登録の実績及び今後の計画 産業財産権の海外出願・登録の実績 知的財産の模倣被害
	政策需要	効果的な知的財産保護のために必要な政策支援
知的財産の 活用活動	先行活動	保有している知的財産に対する実査 (活用状況、必要性、遂行人材など)
	戦略	技術取引機関との協力 技術取引システムの活用度 特許技術事業化における問題点及び所要時間
	算出	産業財産権の活用状況 知的財産の有償実施許与または売買契約の成果
	政策需要	効果的な知的財産活用のために必要な政策支援
知的財産活動 インフラ	-	知的財産担当人材、業務内容及び採用計画 知的財産活動費 知的財産権関連紛争の対応及び費用 知的財産サービスの活用費用 職務発明補償